

建通新聞

中部

中部技術事務所

UAV活用で調査

河川管理・災害時など想定

国土交通省中部技術事務所は、災害時の被災状況調査や平常時の河川維持などへの無人航空機(UAV)の活用に向けた調査を開始した。搭載したカメラによる、簡易でスピーディーな測量や図面作成などが期待される。操作・運用上のマニュアル案の整備に加え、現場での試験飛行も視野に入れ、UAVの活用上の課題や実効性を検証していく。

国土交通省中部技術事務所は、災害時の被災状況調査や平常時の河川維持などへの無人航空機(UAV)の活用に向けた調査を開始した。搭載したカメラによる、簡易でスピーディーな測量や図面作成などが期待される。操作・運用上のマニュアル案の整備に加え、現場での試験飛行も視野に入れ、UAVの活用上の課題や実効性を検証していく。

複数のプロペラを備え、電力で駆動するUAVが近年、測量や土木構造物の調査などの分野で注目を集めている。高精度なカメラを搭載すれば、人や車両の立ち入りが困難な箇所を撮影できる。また、衛星測位システム(GNSS)と連携させることで、ひずみのない空撮画像や標高図などの作成も可能になる。

中部技術事務所は今回、河川の維持管理と災害時の被災状況調査という二つの場面を想定。UAVを活用する上での課題を探る。持ち運びと操作が容易なため、即応性を求められる災害復旧現場などで活躍が期待されている。河川の整備や管理などの場面では、接近が通常難しい河川管理施設の点検などでの適用性を確認する。高コストになりがちな堤防の縦断測量での活用も見込まれる。

精度の検証では、工事現場での試験飛行などにより作成した図面と、従来の手法による測量との

ずれの確認などを予定している。また、国交省の緊急災害対策派遣隊TEAM FORCEが使用することも念頭に、操作や運用、メンテナンス時のマニュアル案なども整備していく。

安全性の担保も大きな課題だ。航空路内では150㍎、それ以外でも2

50㍎以上の高度でラジコン飛行機を飛ばすと、航空法の規制対象になる。UAVの法的位置付けはまだ不明確。同事務所は、有識者で構成する検討会などを交え、安全上のルールも検討していく。

国交省中部地方整備局は現在、UAVを保有していない。今回の検討の中で、UAVの運用に必要な環境を整える。中部地整は31日に予定している広域防災訓練で、UAVの活用訓練も予定している。

【建設ICT】

- | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 | 4. 日経 | 5. 朝日 | 6. 毎日 |
| 7. 産経 | 8. 読売 | 9. 伊勢 | 10. 中部 | 11. 読売 | 12. 伊勢 |
| 13. 建設 | 14. 信濃 | 15. 日本 | 16. 建設 | 17. 読売 | 18. 伊勢 |

平成26年 8月19日(朝・夕) P1